

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 面 口 密 度	6,802 人 6,792 人 0.1 % 77.22 km ² 88 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－1
							30. 1. 1 29. 1. 1	6,755 人 6,845 人 -1.3 %	6,705 人 6,818 人 -1.7 %	区 分 2 7 年国調 2 2 年国調	43	4329	地方交付税種地	2－3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										第 1 次 15.9 953 26.0 2,134 58.1	653 18.6 907 25.9 1,945 55.5			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		第 2 次 第 3 次							
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)														
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧 新 産 特 旧 工 特 旧 産 炭 山 振 過 疎 振 官 都 振 近 畿 振 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過						
地 方 税		846,664	6.4	846,664	38.1		普 通 通 税		845,024	99.8		- 低 開 発 等		
地 方 譲 与 税		41,372	0.3	41,372	1.9		法 定 普 通 税		845,024	99.8		- 旧 産 炭		
地 方 割 交 付 金		1,081	0.0	1,081	0.0		市 町 村 民 税		331,364	39.1		- 山 振		
配 当 割 交 付 金		1,507	0.0	1,507	0.1		内 個 人 均 等 割		11,470	1.4		- 過 疎 振		
株式等譲渡所得割交付金		2,158	0.0	2,158	0.1		所 得 割		176,943	20.9		- 官 都 振		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		法 人 均 等 割		25,427	3.0		- 近 畿 振		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-		法 人 税 割		117,524	13.9		- 中 部		
地方消費税交付金		132,604	1.0	132,604	6.0		固定資産税		439,023	51.9		- 財政健全化等		
ゴルフ場利用税交付金		32,309	0.2	32,309	1.5		うち純固定資産税		437,622	51.7		- 指数表選定		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		軽自動車税		28,265	3.3		- 財源超過		
自動車取得税交付金		10,113	0.1	10,113	0.5		市町村たばこ税		46,372	5.5		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-		鉱 産 税		-	-		-		
地方交付税		1,846,970	14.0	1,108,331	49.9		特別土地保有税		-	-		-		
内 普 通 交 付 税		1,108,331	8.4	1,108,331	49.9		法定外普通税		-	-		-		
特 別 交 付 税		738,639	5.6	-	-		目 法 定 的 税		1,640	0.2		-		
災害復興特別交付税		-	-	-	-		内 入 湯 税		1,640	0.2		-		
(一般財源計)		2,918,982	22.2	2,180,343	98.1		事業所税		-	-		-		
交通安全対策特別交付金		574	0.0	574	0.0		都市計画税		-	-		-		
分担金・負担料		34,015	0.3	10,167	0.5		水利地益等		-	-		-		
使 用 料		27,003	0.2	469	0.0		法定外目的税		-	-		-		
手数料		5,420	0.0	782	0.0		内 合		846,664	100.0		-		
国庫支出金		2,227,011	16.9	-	-		法 定 外 目 的 税		-	-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-		旧 法 による 税		-	-		-		
都道府県支出金		3,621,245	27.5	-	-		合		846,664	100.0		-		
財産収入		37,333	0.3	28,851	1.3									
寄附金		267,820	2.0	-	-									
繰入金		607,968	4.6	-	-									
繰越金		1,110,635	8.4	-	-									
諸収入		197,049	1.5	1,216	0.1									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		109,800	0.8	-	-									
歳入合計		13,164,555	100.0	2,222,402	100.0									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						区 分		平成 2 9 年度(千円)	平成 2 8 年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		835,114	807,125
人 件 費		698,400	6.0	673,366	652,228	28.0	議 会 費		69,350	0.6	-	69,350	基 準 財 政 需 要 額	1,944,979	1,945,923	
うち職員給与		385,876	3.3	373,177	-	-	総 務 費		1,537,663	13.2	9,440	876,199	標 準 税 収 入 額 等	1,068,219	1,029,931	
扶 助 費		511,566	4.4	144,511	138,163	5.9	民 生 費		1,231,189	10.5	2,322	643,506	標 準 財 政 規 模 数	2,286,373	2,272,807	
公 債		261,532	2.2	261,532	261,532	11.2	衛 生 費		2,708,705	23.2	49,173	250,033	財 政 力 指 数	0.42	0.41	
内 元 利 償 還 金		242,362	2.1	242,362	242,362	10.4	労 働 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	30.8	18.4	
利 子		17,990	0.2	17,990	17,990	0.8	農 林 水 産 業 費		3,021,993	25.9	26,118	217,911	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.9	6.0	
一 時 借 入 金		1,180	0.0	1,180	1,180	0.1	商 工 費		14,895	0.1	-	13,904	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)		1,471,498	12.6	1,079,409	1,051,923	45.1	土 木 費		526,188	4.5	254,225	153,856	比 率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	3.2	3.7	
物 資 費		2,972,266	25.4	391,225	257,637	11.0	消 防 費		636,231	5.4	472,993	156,842	調 債 現 在 高	1,148,873	1,228,539	
維持補修費		54,625	0.5	42,036	41,250	1.8	教 育 費		240,156	2.1	47,728	183,932	金 高 調 債 現 在 高	121,965	121,935	
補助費等		3,755,154	32.1	774,666	389,291	16.7	災 害 復 旧 費		1,442,548	12.3	-	120,464	特 定 目 的 的	1,205,021	900,125	
うち一部事務組合負担金		162,146	1.4	161,346	132,068	5.7	公 債 費		261,532	2.2	-	261,532	地 方 債 現 在 高	6,131,308	4,264,170	
繰 出 金		317,100	2.7	262,910	253,732	10.9	諸 支 出 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	32,994	48,701	
繰 立 金		815,260	7.0	210,585	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	48,600	80,665	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		11,690,450	100.0	861,999	2,947,529	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	145,775	97,281	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	公 合 計		317,100	-	-	-	徴 収 現 年 計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1 95.2	98.2 94.0	
投資的経費		2,304,547	19.7	186,698	1,993,833	88.5 % (89.7 %)	営 業 事 業 等 交 へ 国 民 健 康 保 険 事 出 の 其 他		231	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
うち人件費		8,601	0.1	8,601	8,601	-	再 差 引 収 支 再 加 入 世 帯 数 (世 帯)		89,816	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
普通建設事業費		861,999	7.4	66,234	66,234	-	被 保 険 者 数 (人)		988	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
うち補助		247,649	2.1	15,150	15,150	-	保 険 者 数 (人)		1,780	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
うち単独費		550,256	4.7	44,979	44,979	-	保 険 者 数 (人)		81	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
災害復旧事業費		1,442,548	12.3	120,464	120,464	-	保 険 者 数 (人)		223	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)		398	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	
歳 入 一 般 財 源 出 の 其 他		4,421,634	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)		-	-	-	-	率 (%)	99.0 96.5	98.6 95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。